

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 川岸工業株式会社

【英訳名】 Kawagishi Bridge Works Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金本 秀雄

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目2番13号

【電話番号】 03 3572 5401(代表)

【事務連絡者氏名】 事務部長 山野 英樹

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市高田1055番地

【電話番号】 04 7143 1331(代表)

【事務連絡者氏名】 事務部長 山野 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第1四半期累計期間	第72期 第1四半期累計期間	第71期
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高	(百万円)	4,823	6,029	19,587
経常利益	(百万円)	797	968	2,963
四半期(当期)純利益	(百万円)	639	681	2,151
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	955	955	955
発行済株式総数	(千株)	15,000	15,000	15,000
純資産額	(百万円)	19,244	21,296	20,852
総資産額	(百万円)	23,145	26,539	25,650
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	43.89	46.80	147.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			20.00
自己資本比率	(%)	83.1	80.2	81.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(以下同様)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年9月期の1株当たり配当額20円には、設立70周年記念配当2円を含んでおります。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期における我が国経済は、企業収益、雇用環境の改善、安定した株価を背景に緩やかな回復基調が継続したものの、米国経済の政策運営や北東アジアの地政学的なリスク等により先行きは不透明な状況で推移しました。

当業界におきましては、依然、堅調な需要に支えられておりますが、材料費、外注費等の高騰が懸念材料としてあります。この様な中、当社の受注状況は、十分な受注量を確保していることもあり、当第1四半期では、前年同期比9.2%減の5,009百万円となりました。完成工事高は、前年同四半期比25.0%増の6,029百万円となりました。

損益面では、コスト削減、追加変更等の獲得が寄与した結果、営業利益922百万円（前年同四半期19.7%増）、経常利益968百万円（前年同四半期21.5%増）、四半期純利益681百万円（前年同四半期6.6%増）となりました。

なお、当社は建設業以外の事業を営んでいないため、セグメントに関する業績は記載していません。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末の25,650百万円から26,539百万円と888百万円増加しました。これは、現金預金、未成工事支出金等が減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによるものであります。

総負債は、工事未払金等の増加により444百万円の増加となりました。

純資産は、利益剰余金等の増加により444百万円の増加となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費の総額は、1百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成29年12月20日開催の第71回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(5株を1株に併合)が可決されたため、平成30年4月1日をもって、発行可能株式総数は8,000,000株となります。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000		

(注) 平成29年12月20日開催の第71回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(5株を1株に併合)が可決されたため、平成30年4月1日をもって、発行済株式総数は3,000,000株となります。また、平成29年11月20日開催の取締役会において、平成30年4月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 ~平成29年12月31日		15,000,000		955,491		572,129

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日現在に基づく株主名簿による記載をしておりま  
す。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 433,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,447,000	14,447	
単元未満株式	普通株式 120,000		
発行済株式総数	15,000,000		
総株主の議決権		14,447	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1000株(議決権の数1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式568株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川岸工業株式会社	東京都港区東新橋 1丁目2番13号	433,000		433,000	2.89
計		433,000		433,000	2.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.1%

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	4,073,781	3,301,716
受取手形・完成工事未収入金	13,411,275	15,055,722
未成工事支出金	876,304	699,598
材料貯蔵品	174,584	194,145
未収入金	31,748	36,881
その他	146,264	146,703
貸倒引当金	14,623	14,989
流動資産合計	18,699,336	19,419,778
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物（純額）	945,741	932,608
機械・運搬具（純額）	1,209,326	1,226,348
土地	3,461,504	3,461,504
その他（純額）	38,554	95,404
有形固定資産合計	5,655,126	5,715,866
無形固定資産	15,009	19,484
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	832,777	916,045
その他	476,245	495,788
貸倒引当金	27,750	27,250
投資その他の資産合計	1,281,272	1,384,584
固定資産合計	6,951,408	7,119,934
資産合計	25,650,745	26,539,713
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	3,010,800	3,522,874
未払法人税等	293,828	295,793
賞与引当金	102,705	88,509
その他	586,607	528,477
流動負債合計	3,993,941	4,435,654
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	186,888	189,363
役員退職慰労引当金	135,376	120,720
補償損失引当金	240,000	240,000
その他	242,499	256,980
固定負債合計	804,763	807,064
負債合計	4,798,705	5,242,718

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	955,491	955,491
資本剰余金	572,129	572,129
利益剰余金	19,116,186	19,506,562
自己株式	138,992	140,694
株主資本合計	20,504,815	20,893,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	347,224	403,505
評価・換算差額等合計	347,224	403,505
純資産合計	20,852,039	21,296,994
負債純資産合計	25,650,745	26,539,713

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
完成工事高	4,823,990	6,029,327
完成工事原価	3,895,220	4,940,108
完成工事総利益	928,769	1,089,218
販売費及び一般管理費	158,542	167,043
営業利益	770,227	922,175
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	6,059	10,168
不動産賃貸料	19,962	19,297
鉄屑売却益	12,399	12,588
その他	7,709	7,428
営業外収益合計	46,138	49,490
営業外費用		
賃貸費用	2,483	2,245
固定資産解体費用	9,475	
環境対策費	5,445	
その他	1,559	453
営業外費用合計	18,963	2,698
経常利益	797,403	968,967
税引前四半期純利益	797,403	968,967
法人税等	157,853	287,262
四半期純利益	639,549	681,704

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

1. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
	360,290千円	464,556千円

2. 高層分譲住宅の外壁PCタイルの剥落について

当社が過去に製作しました高層分譲住宅の一部外壁タイルの下地コンクリートからタイル剥落が発生し、調査を進めておりました。その補修費用等については、協議中ではありますが、当社の負担が見込まれる金額を補償損失引当金として計上しております。

なお、協議は現在も継続中であり、施工会社の提示内容と大きな乖離があり、協議次第では変動する可能性があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	58,441千円	90,076千円

(株主資本等関係)

・前第1四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	233,120	16	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

・当第1四半期累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月20日 定時株主総会	普通株式	291,328	20	平成29年9月30日	平成29年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載していません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載していません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	43.89	46.80
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	639,549	681,704
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	639,549	681,704
普通株式の期中平均株式数(株)	14,570,043	14,565,766

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

川岸工業株式会社  
代表取締役社長 金本秀雄 殿

### 八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 三井智宇印

業務執行社員 公認会計士 小松一郎印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川岸工業株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第72期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川岸工業株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。